

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況									
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)				
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度		
(6)適正な財源確保と効率的・計画的な行財政運営				320,203	726,794	732,977	331,445		722,909		872,706		
収入の確保				110,898	183,399	183,355	119,749		216,975		217,457		
79	納税課	不動産公売の実施	不動産公売の実施方法や業務体制づくりを検討		年度末までに検討						4月から実施を目指す		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)		
80	納税課	収納率の向上	現年度分催告強化や差押財産の調査の充実等により収納率を向上(H16年度ですでに0.6%向上、H17年度は更に1%向上を目指し、H18年度以降は1.8%向上を目指す)	7月実施			現年課税分の優先徴収 高額納税者の滞納対策	現年課税分の優先徴収 高額納税者の滞納対策 大阪府との連携強化 (税込見込に基づき効果額を再計算)					
					100,000	150,000	150,000	効果額(実績)(千円)	107,000	効果額(予定)(千円)	180,000	効果額(予定)(千円)	180,000
81	納税課	納税の利便性向上	コンビニエンスストアへの軽自動車税の収納委託		4月から実施		平成18年度実施に向けて準備 (コンビニ収納用納付書作成 収納データ受信用パソコン設置)	4月から実施					
				80番で効果額を算定			効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)		
82	課税課	課税体制の強化	市民税・固定資産税・法人市民税の課税体制の強化による賦課総額の拡大	7月実施			未申告者調査、税務署資料実態調査等による課税強化を行った。						
					10,000	10,000	10,000	効果額(実績)(千円)	10,309	効果額(予定)(千円)	10,000	効果額(予定)(千円)	10,000
83	行財政改革推進本部	公共施設等への広告掲載について	広報誌・ホームページその他への広告掲載による収入確保	9月実施			9月に広報かしわらへの有料広告掲載開始 3月に広告入り窓口封筒の無償提供を受け、予算節減	公共施設・車両・パンフレット等へも 有料広告掲載事業を順次拡大予定					
					898	1,540	1,540	効果額(実績)(千円)	2,440	効果額(予定)(千円)	5,770	効果額(予定)(千円)	6,280
84	課税課	各種手数料の見直し	課税証明書・評価証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月から実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり150円から300円に引き上げ)					
						2,705	2,791	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	2,376	効果額(予定)(千円)	2,462
85	納税課	各種手数料の見直し	納税証明書発行手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定	4月から実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり150円から300円に引き上げ)					
						264	134	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	228	効果額(予定)(千円)	114

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
86	市民課	各種手数料の見直し	住民票の写し・印鑑証明書等の発行手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 本庁・出張所・連絡所に「お知らせ」を掲示予定		4月から住民票の写し・印鑑証明書等について実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり150円から300円に引き上げ)		
					11,506	11,506	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	11,186	効果額(予定)(千円)
87	環境保全課	各種手数料の見直し	事業系ごみ手数料改定・家庭系ごみ有料化等の検討		年度末までに検討				平成18年4月から各市の状況調査		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
88	公園緑地課 道路水路管理課	各種手数料の見直し	明示手数料の引き上げ		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載 窓口に「お知らせ」を掲示予定		4月から実施 (柏原市手数料条例の改正により1件あたり750円から1000円に引き上げ)		
				0	26	26	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	57	効果額(予定)(千円)
89	人権推進課	施設の有料化	70-ルセンター会議室について、他無料施設との調整を図りつつ有料化制度を検討		年度末までに検討		府内21施設(複合施設を含む)の有料・無料状況を調査した		有料または無料の施策効果や財政効果を検証して、結論を出す。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
90	スポーツ振興課	施設の有料化	現在無料の公設スポーツ施設につき、受益者負担適正化の観点から有料化を検討		4月から実施		12月議会で条例改正 平成18年2月号広報に案内を掲載		4月から、青谷青少年運動広場及び堅下運動広場の有料化実施		
					1,555	1,555	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1,555	効果額(予定)(千円)
91	児童福祉課	個人用保育用品の自己負担	貸与している個人用の保育用品の一部を自己負担とする		4月から実施				新4歳児から保育用品(お道具箱セット)を個人負担とする。		
					74	74	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	74	効果額(予定)(千円)
92	健康福祉課	住民基本検診の有料化	住民基本検診の有料化		4月から実施				住民基本健康診査の有料化を実施する(生活保護を受給する者、市民税非課税の者、70歳以上の者は無料とする。)		
					5,729	5,729	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	5,729	効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
93	教育総務課	公立幼稚園の保育料等	市立幼稚園の保育料等の改正を検討		7月までに検討		大阪府下各市町村の保育料等を調査。中部9市については来年度の保育料等の改正の実施についても調査を行う。		7月までに検討。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
94	保険年金課	国民健康保険料負担の平準化	料率等を見直して保険料負担の平準化を図り、保険料を支払いやすくする	8月実施			保険料の最高限度の引上により低所得者層の保険料負担減額・資産割の廃止 【効果額は、100番で算定】				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
95	保険年金課	保険料徴収における公平性の確保	徴収係を新設する等して徴収体制を整備し、徴収の実施を検討		4月から実施		平成18年度以降の滞納整理業務の内容を検討		徴収体制の整備		
						20,000	31,000	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	20,000
96	納税課 保険年金課	市税徴収と国保徴収の連携	市税差押財産への保険年金課からの交付要求等、市税徴収と国保徴収の連携を検討	年度末までに検討			納税課と保険年金課で連携内容検討		4月から実施 税務研修への共同参加 財産調査方法の支援 特別収納月間の共催		
				95番で効果額を算定			効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
計画的な財政運営				30,855	30,855	30,855	30,855		78,386		78,386
97	財政課	予算運営方法の改革	職員による節減努力の促進・より精度の高い予算編成の実施等	10月から実施			各種補助金の内容精査を行い、18年度予算に反映 1月25日より需用費等執行停止 【効果額は、99番で算定】				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
98	財政課	財政状況の推移の整理と分析	決算収支状況と各財政指標の推移を整理分析し、将来の目標値を設定する	10月から実施			10月から実施				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
99	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減	事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る 17年度は予算査定において、前年実績の10%カット	4月実施			17年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分方式を実施(前年度実績の10%カット)		18年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分方式を実施		
					30,855	30,855	30,855	効果額(実績)(千円)	30,855	効果額(予定)(千円)	78,386

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
100	保険年金課	国民健康保険 財政の健全化	医療費支出抑制・保険料収入の増収・国庫補助金等の獲得を目指す	8月実施			・保険料収入の増収見込額11,600万円 ・特別調整交付金(補助金)を申請中 (金額未定)		医療費支出抑制を図り保険料の料率の見直し国庫補助金等の獲得を引き続き目指す		
				140,000	140,000	140,000	効果額(実績)(千円)	116,000	効果額(予定)(千円)	140,000	効果額(予定)(千円)
地方公営企業等の経営健全化				417,684	702,189	704,632	426,757		567,492		713,023
水道事業				8,477	19,636	19,636	11,477		29,636		29,636
101	水道総務課	民間委託への 検討	料金収納・閉開栓・検針業務において、平成15年から民間委託を推進し、さらに平成17年度より窓口業務を委託する	7月実施			実施				
				7,000	7,000	7,000	効果額(実績)(千円)	7,000	効果額(予定)(千円)	7,000	効果額(予定)(千円)
102	水道工務課	民間委託への 検討	水質検査業務の藤井寺市からの派遣職員2名の内、1名を業務委託する。	4月実施			実施				
				1,477	1,477	1,477	効果額(実績)(千円)	1,477	効果額(予定)(千円)	1,477	効果額(予定)(千円)
103	水道総務課	民間委託への 検討	既に業務の一部を民間委託しているが、より幅広い民間委託を検討する。	年度末までに検討			より幅広く、民間委託に向けて業務の見直しを行う。		年度前半に検討し、9月までに可能な業務を抽出する。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
104	水道工務課	危機管理体制の 充実	防災マニュアルの見直しなどを行い、災害時の管理体制の充実を図る。	年度末までに検討			防災マニュアルの検討委員会設置で、水道事業の指針確立。又、南河内地区、安心給水栓の合同訓練参加。		供給施設への緊急遮断弁設置調査、備蓄基地の整備。		供給施設への緊急遮断弁設置、市民参加の訓練。
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
105	水道工務課	事業の見直し	老朽化施設の改修を計画的に進めるため、「施設整備計画」を策定	年度末までに検討			水道施設全体の老朽化を調査中であり、年度末まで策定するよう作業中。		水道施設機能診断の手引き(厚生労働省)を参照して各施設の詳細な機能診断を行う。		整備計画に沿って事業実施。
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
106	水道総務課	統合による効果について	水道工事・業務に関する契約から検査まで市と統一し、効率化を図る	年度末までに検討			水道工事の検査については、市の検査課と統一して12月から実施。		他の業務については、9月までに検討。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況										
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)					
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度			
107	水道総務課	水道料金の見直し	将来の事業計画により、周期的に受益者負担金を見直し		年度末までに検討				年度末までに検討。					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)			
108	水道総務課	サービスの改善について	サービス改善のため、満足度を把握(アンケート調査)		4月から実施		アンケート検討委員会を発足させ、項目と実施時期、方法を検討。		実施。					
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)			
109	水道工務課	統合による効果について	下水道工事の計画に併せて、より一層、上水道工事の効率化を図る	8月実施			本郷3丁目地内において、石綿管等の老朽管布設工事を公共下水道より先行して行い、舗装本復旧分のコスト縮減を図ることが出来た。	太平寺、国分西2丁目、上市1丁目、今町1丁目において、老朽管布設替え工事を、公共下水道工事より先行して行い、舗装本復旧分のコスト縮減を予定。	平成18年度と同じように公共下水道工事に併せて積極的に事業を推進していく。					
							効果額(実績)(千円)	3,000	効果額(予定)(千円)	10,000	効果額(予定)(千円)	10,000		
110	人事課	給料表について	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す	年度末までに検討	4月から実施		人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施に向け検討中。							
						11,629	11,629	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	11,159	効果額(予定)(千円)	11,159	
111	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し	年度末までに検討	4月から実施		初任給1号級引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施に向け検討中。		[効果額は、110番で算定]		[効果額は、110番で算定]			
						-470	-470	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)		
下水道事業				356,900	550,527	552,970		359,291		405,830		551,361		
112	下水業務課	水質検査の統合	下水道法に係る排水基準と環境測定に係る水質検定方法が類似するため水質検査の統合		4月から実施				4月から実施					
						0	300	300	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	300	効果額(予定)(千円)	300
113	下水業務課	契約方法の改善	ポンプ場などの管理や保守点検業務の契約方法の改善	年度末までに検討					一般的な管理業務は随意契約から入札に替えて実施。 専門的保守点検業務は長期継続契約に関する条例及び契約事務の手続きに従い実施 一般的な管理業務は随意契約から入札に替えて実施。					
						0			効果額(実績)(千円)	2,391	効果額(予定)(千円)	2,391	効果額(予定)(千円)	2,391

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
114	下水業務課	水洗化啓発事業の委託	各家庭の排水管の汚水管への接続啓発業務の民間委託	年度末までに検討			他市の水洗化啓発事業の民間委託の状況調査を実施。		9月までに検討。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
115	下水業務課	管理業務の委託	事故防止ため、マンホールポンプの管理業務を委託	年度末までに検討			過去に発生した溢水事故を教訓に、事故防止対策として行う新規事業。		市内20箇所(平成18年度からは、22箇所に増加)のマンホールポンプの定期点検及び夜間や緊急時の応急修理。		公共下水道工事の整備による、マンホールポンプの増加によるもの。
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	-3,000	効果額(予定)(千円)
116	人事課	給料表について	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す	年度末までに検討	4月から実施		人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施に向け検討中。				
						10,439	10,439	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	9,139
117	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し	年度末までに検討	4月から実施		初任給1号級引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施に向け検討中。		[効果額は、116番で算定]		[効果額は、116番で算定]
						-1,300	-1,300	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	
118	下水道業務課	使用料の見直し	下水道使用料金の適正な見直し		4月から実施		当初の平成18年4月実施の予定を変更し、広報11月号、1月号、2月号、3月号を通じて、下水道財政の仕組みや状況を広く市民に公開した。		下水道財政状況について広く市民に理解を求めた上で、年度内の実施をめざす。		
				0	141,088	143,531	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	未定	効果額(予定)(千円)
119	下水道業務課	資本費平準化債の活用	使用料の適正化に伴う資本費平準化債の活用	4月実施			4月実施				
				356,900	400,000	400,000	効果額(実績)(千円)	356,900	効果額(予定)(千円)	397,000	効果額(予定)(千円)
病院事業				52,307	132,026	132,026	55,989		132,026		132,026
120	医事総務課	委託業務の管理	業務のマニュアル作成と業務遂行のチェック体制を確立する		4月から実施		清掃に係る現状と仕様書の確認 電話対応マニュアルによる改善 院内チェック体制の検討 業務実施状況の把握		院内チェック体制の実施 各業務責任者への周知徹底 接遇研修の実施		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況								
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)			
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度	
121	医事総務課	業務委託の見直し	診療報酬業務の点検チェック機能等の分析と見直し 診療報酬に関する業務の完全委託化	10月から実施	4月から実施		改善事項(請求漏れ、返戻対策にかかる改善策、入力漏れチェック方法、減点防止にかかる改善策等)の抽出 平成18年4月改正診療報酬等勉強会の実施 業務委託内容の精査及び仕様書の見直し		改善事項の周知と実施 4月に入札 5月診療報酬チェック委託専門員の配置			
					5,000	5,000	効果額(実績)(千円)	2,446	効果額(予定)(千円)	5,000	効果額(予定)(千円)	5,000
122	医事総務課	入札方法の改善	庁舎管理・清掃業務等委託の一本化	4月実施			4月実施					
				21,500	24,000	24,000	効果額(実績)(千円)	21,500	効果額(予定)(千円)	24,000	効果額(予定)(千円)	24,000
123	医事総務課	委託業務の見直し	経営コンサルタント委託の廃止	4月実施			経営コンサルタント委託の廃止					
				11,340	11,340	11,340	効果額(実績)(千円)	11,340	効果額(予定)(千円)	11,340	効果額(予定)(千円)	11,340
124	医事総務課	給食材料の購入方法検討	指名競争入札の導入		4月から実施		給食材料購入方法の改善、適正化 仕様書、納入規格表に準じた購入方法の見直し		4月から一部食材の指名競争入札による購入実施 随意契約分の購入方法の見直し		指名競争入札による購入の拡大	
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
125	医事総務課	通院の利便性向上	病院直通バスの運行又は循環バスの運行経路等の見直し(担当課と協議)		10月までに検討		10月から堅上地区からの直行バス運行実施 市内循環バス停留所の改善 タクシー配車にかかる改善		市内循環バス運行ダイヤ等の見直し(担当課と協議)			
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)	
126	医事総務課	物品の購入と管理	導入効果の検討と管理体制の確立		4月から実施		医療機器等保守点検委託業務の見直し 随意契約の見直し 物品購入等管理体制の検討 在庫医薬品使用、後発医薬品の採用検討 4市共同購入(医療材料の一部)の実施		医療機器等保守点検業務委託の見直し実施 随意契約分の入札実施 物品購入等管理体制の適正化を実施 後発医薬品の採用 4市共同購入(医療材料等)の拡充 医療機器購入検討委員会の設置			
					5,000	5,000	効果額(実績)(千円)	1,236	効果額(予定)(千円)	5,000	効果額(予定)(千円)	5,000

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
127	病院経営企画室	情報の共有化	病院職員間の情報の共有化と開かれた財政運営の確立	8月実施			情報システムによる病院決定事項等の共有 院内メールによる情報の発信 運営委員会での財政状況の説明		職員間の情報の共有化と経営に対する意識改革を推進するために、財政健全化委員会を設置		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
128	病院看護部	実力が発揮できる体制作り	患者の病気に応じた適切な病床の配置で看護の専門性を発揮し、より良い医療の提供で患者数の増加を図る	8月実施			出来るだけ診療各科別に、入院患者を収容する。しかし、稼働率を上げるため弾力的な運用を心がけた。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
129	医事総務課	救急医療体制の整備	医師の確保と看護師の適正配置を行い救急体制を充実させる		10月までに検討		医師確保と研修医師受入促進 医師引き上げによる時間外救急体制の縮小 救急部門専属看護配置の改善 麻酔科医師確保の検討		麻酔科の設置 研修医師の受入、常勤医師充足による救急体制の改善と整備 救急部門専属看護配置の整備		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
130	医事総務課	組織の見直し	総長制度の廃止	4月実施			総長制度の廃止				
				15,000	15,000	15,000	効果額(実績)(千円)	15,000	効果額(予定)(千円)	15,000	効果額(予定)(千円)
131	病院経営企画室	病診連携の充実	専任職員の配置により体制の強化を図る	4月実施			1月から、メディカルソーシャルワーカーを新規採用し、各診療所等との情報交換を密にする等、病診連携の充実を図る		各診療所、福祉施設等と協議を図り、さらなる充実を図る		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
132	病院看護部	夜勤の定員見直し	早出・遅出導入による夜勤人員の見直しを行い夜勤回数を減らす	8月実施			患者数の少ない病棟の夜勤人員を減らし、配置人員の削減を図った。但し、夜間看護加算の法定定員数の基準は遵守した				
				1,467	2,409	2,409	効果額(実績)(千円)	1,467	効果額(予定)(千円)	2,409	効果額(予定)(千円)
133	医事総務課	定員管理の適正化	業務量の把握と費用対効果を考慮した適正人員の配置	年度末までに検討			各職種事業計画等と業務量の把握 費用対効果の検討 各職種との適正配置にかかる協議		費用対効果による適正配置の実施		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
134	人事課	給料表について	人事院勧告を踏まえ検討会を立ち上げ給料表を見直す	年度末までに検討	4月から実施		人事院勧告に基づく給与を導入。給与水準平均4.8%の減について、実施に向け検討中。				
					68,177	68,177	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	61,877	効果額(予定)(千円)
135	人事課	初任給・中途採用の給与の見直し	初任給の引き下げと中途採用者の前歴換算の見直し	年度末までに検討	4月から実施		初任給1号級引き下げ。中途採用者前歴換算引き上げについて、実施に向け検討中。		[効果額は、134番で算定]		[効果額は、134番で算定]
					-6,300	-6,300	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
136	医事総務課	人事交流	職場の活性化と職種間の意思疎通の強化	10月から実施			各職場から各種委員会に出席し、共通目標に沿った情報の共有化と意思疎通の強化に努める業務における職種間の連携に努める		交流機会等の提供促進 各職場ごとに研修会を開催し、各職場業務等の認識を深める		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
137	病院看護部	スキルアップの推進	各診療科病棟への計画的配属による各診療科特有の看護技術の取得と向上	4月実施			役職者以外、人事異動は原則として3年から5年とし、専門性の要求される特殊な職場は10年の経験者の継続配置を行う事で、診療科特有の看護技術の向上を図る。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
138	病院看護部	スキルアップの推進	認定看護師コース(長期研修会)への参加を実施	4月実施			認定看護師への受講規定の作成と参加の奨励 各病棟において月1回学習会を実施することにより、知識の向上を図る。				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
139	病院看護部	スキルアップの推進	研修・学習方法の工夫で誰でも受講しやすい研修を実施	9月実施			研修受講者による職場内伝達講習会の実施により、知識の共有を図る。		ビデオ上映による学習方法を実施		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
140	病院看護部	スキルアップの推進	病棟における専門性を目指した教育体制作り	4月実施			専門性を目指した教育や各病棟の特性をふまえた学習会の企画と実施				
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況							
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績		今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績		平成18年度		平成19年度
141	医事総務課	手数料等の見直し	診断書等発行手数料の適正化		4月から実施		12月手数料条例及び条例施行規則改正		4月から実施		
					1,400	1,400	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	1,400	効果額(予定)(千円)
142	医事総務課	自費診療費の見直し	産婦人科自費診療費の適正化		10月から実施		10月実施				
				3,000	6,000	6,000	効果額(実績)(千円)	3,000	効果額(予定)(千円)	6,000	効果額(予定)(千円)
143	病院経営企画室	経営の健全化	原価計算を確立することにより各部署での問題点や改善策を検討する		10月から実施		基本的データの収集と合理的案分方法をたて、原価計算のベースを作成する		ベースを基に試作して医局をはじめ各部門との協議を行い、原価計算書の充実を図る		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)		効果額(予定)(千円)
他会計等への繰出金等の適正化				178,450	512,540	518,767	180,841		426,804		576,119
144	行財政改革推進本部	特別会計等への繰出金等の見直し	繰出金の削減のために、特別会計等の財政健全化を促進するよう各特別会計・企業会計担当課と調整		10月から実施		特別会計等の財政健全化のため各特別会計・企業会計担当課と調整				
				356,900	550,527	552,970	効果額(実績)(千円)	359,291	効果額(予定)(千円)	405,830	効果額(予定)(千円)
145	財政課	地方交付税への影響	下水道事業における資本費平準化債の活用に伴う地方交付税への影響額		4月実施		下水道事業における資本費平準化債の活用				
				-178,450	-198,220	-194,436	効果額(実績)(千円)	-178,450	効果額(予定)(千円)	-198,220	効果額(予定)(千円)
146	行財政改革推進本部	一部事務組合負担金の見直し	市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る(人件費、物件費の10%相当の削減)		4月から実施		市の行革の取り組みの趣旨・姿勢を一部事務組合にも反映し負担金の削減を図る				
					160,233	160,233	効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	219,194	効果額(予定)(千円)
公共施設等の見直し				0	0	0	0		744		744
147	社会教育課	青少年教育キャンプ場の運営の検討	施設規模・内容等から、近隣他市との比較においても、利用料の値上げは望めないが、開設期間の縮小で経費削減をはかる。		年度未までに検討				青少年の教育施設で、行政が関与する必要性が高いので、直営とし、利用頻度の少ない時期の開設期間の縮小と業務内容の見直しを図る。		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	744	効果額(予定)(千円)

具体的取組項目の進捗状況(実績と今後の取り組み)

平成18年2月

新行財政計画(素案)の内容				進捗状況						
番号	担当課	テーマ	実施内容(概要)	実施時期と効果額(千円)			実績	今後の取り組み(予定)		
				17年度	18年度	19年度	平成17年度の実績	平成18年度	平成19年度	
148	人権推進課	女性センターの運営方法の検討	市立女性センターの夜間業務形態等を再検討した上で適切な運営方法の検討	年度末までに検討			夜間等の業務委託内容の変更を検討したが、予算増となるために現状どおりとする。			
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	
149	児童福祉課	保育所運営方法の見直し	民営化も含め市民ニーズに対応できる保育行政を行う				公立保育所のあり方検討委員会の開催	方向性を決定		
							効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	
150	指導課	市立幼稚園のあり方の検討	延長保育・預かり保育を実施 幼保一元化や再編		年度内 早期に実施		12月にモデル実施園を決定。 2月に第1回モデル実施推進協議会を開催し、必要事項を検討。	推進協議会の決定に基づき、モデル実施を開始。 法改正後に、方向性を出す。		
					年度末 までに検討		効果額(実績)(千円)		効果額(予定)(千円)	